

空き家を活用した「移住体験住宅」の整備・運営事業

「1ターン」の促進、学卒者の地元定着、新たな地域コミュニティづくりの、きっかけづくりを目的としています。

問 事業内容は。

答 各空き家を「複合型移住体験住宅」へリフォームする。リフォームは学生を主体にボランティアを募り実施、空き家への関心を啓発し、民間主体による運営、自立性・持続性を確保していく。

鶴舞会館事務所改修事業

福祉支援の総合相談窓口を開設します。

問 どのような分野を支援するのか。

答 福祉支援課及び中央地域包括支援センターが入り、生活困窮、障がい、子ども、高齢者などの各分野にまたがり、複合的に抱えた生活課題や福祉課題に対して、1カ所で包括的に受け止める相談支援体制を整備し、7月頃に稼働の予定である。

CATVの民間移行

民間事業者の募集をしています。

問 どのようなスケジュールか。

答 昨年12月定例会の後、12月27日にホームページで民営化計画を公開した。第1回民間事業者選定委員会での協議を経て募集要領を1月31日にホームページに公開。2月の質問期間を経て、事業者を募集した。(3月27日まで応募者はいなかった)



民間移行が検討されているCATVセンター

羽後本荘駅の杭基礎工事に伴う工期延長

工期が延長されました。

問 工期延長の要因は。

答 予定していた杭長45メートルの直前44メートル付近で玉石により掘り進めることができず、再度のボーリング調査が必要となったため、予定工期から5~6カ月程度遅れることとなった。

供用開始は令和3年8月の予定である。

なお、杭は支持層に達していたため軽微な変更のみで進めることとなる。



杭基礎工事中の羽後本荘駅

「市道百宅本線」を認定

鳥海ダム建設により付替道路として整備される路線を認定しました。

問 鳥海ダム建設に伴っての新たな市道はどのようなになるのか。

答 現在の「市道百宅線」から接続され、新たに「市道百宅本線」として、路線延長5370メートルの付替道路ができる。これにより、法体の滝へ続く「市道鳥海線」にも接続され、鳥海ダム周遊観光も見越した路線となる。

学校給食費が公会計化

市内全小中学校の給食費を市会計で一括管理します。

問 なぜ公会計化するのか。

答 これまでは、各学校において保護者より口座振替で集金・管理し、食材業者へ直接支払う「私会計」方式だったが、教職員の業務負担が大きな課題だった。文部科学省で公会計化を促進しており、給食費データを一元管理するシステムを導入して「公会計」化を4月から実施する。

1・3月臨時会 3月定例会

議論の中からピックアップ



令和2年3月定例会を2月17日から3月18日までの31日間の会期で開催しました。

市提出案件は72件で、人事案件、条例関係、契約締結、令和元年度補正予算、令和2年度当初予算などを審議し、原案のとおり可決したほか、継続審査中の陳情2件を採択し、委員会発案1件、議員発案1件を原案のとおり可決しております。

なお、1月15日、3月30日に臨時会を開催し、議員発案2件のほか、市提出案件の補正予算2件、契約締結1件を原案のとおり可決しております。

文中の記号は次のとおり所管委員会を表しているものです。

総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会
産…産業経済常任委員会 建…建設常任委員会

ナイスアリーナに移動観覧席を追加購入

1基80席を6基購入し、計16基とします。

問 なぜ移動観覧席を追加購入するのか。

答 トップリーグの試合はセンターコートで行われているが、より身近で迫力いっぱい観戦し、選手と一体となった声援は、見る方も見られる方も高い満足感が得られる効果が発揮され、アリーナの観客増員につなげるためである。



アリーナ移動観覧席

休養施設条例等の一部を改正する条例案

各入浴施設の経営安定を図るため、条例の一部を改正するものです。

問 各施設の入浴使用料がどのように変わるのか。

答 各施設の入浴使用料体系を統一し、これを上限として新たな料金を設定する。利用者側の立場にも配慮しながら、経営安定が図られるよう十分な協議を行っていく。

消防施設の整備計画

毎年、計画性を持って整備、更新を図ります。

問 来年度はどのような整備計画か。

答 消防本部、本荘・矢島各消防署の消防車4台を更新する。消防団では東由利、鳥海、本荘の各地域で6台の積載車と2台の小型動力ポンプの更新を図る。そのほか、消防水利整備として9カ所の有蓋耐震性貯水槽の整備、大内、東由利、鳥海各地域の3棟の消防団格納庫を更新する。



更新が進む消防車輛

我が家の防災マップ作成事業

現行の防災マップを見直します。

問 見直しはどのような内容か。

答 国や県で見直しをした最大想定データを反映させ、洪水・土砂、津波、火山災害の一体型ハザードマップを新たに作成するものである。

3月定例会

人事案件

同意

- 副市長の選任（任期：4年）
阿部 太津夫 氏（再任）本荘地域葛法
- 教育委員会教育長の任命
（任期：令和2年4月1日～6月29日）※前教育長の残任期間
秋山 正毅 氏（新任）矢島地域川辺
- 人権擁護委員（任期：3年）
小野 長清 氏（再任）東由利地域館合
宮本 康博 氏（再任）鳥海地域石神
佐藤 弘子 氏（再任）鳥海地域栗沢
田口 松雄 氏（新任）大内地域三川
五十嵐 恒憲 氏（新任）東由利地域老方

陳情結果

採択

- 継続審査中の令和元年陳情第9号
秋田市新屋への地上イージス配備反対の意見表明を求める陳情
ミサイル基地イージス・アショアを考える
秋田県民の会 代表委員代表 川野辺 英昭
- 継続審査中の令和元年陳情第16号
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書提出についての陳情
全日本年金者組合本荘由利支部
執行委員長 村上 次郎

意見書

採択された継続審査中の令和元年陳情第16号は、各関係大臣に「意見書」として提出されております。

陳情	意見書送付先
継続審査中の令和元年第16号	内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣

条例関係（主なもの）

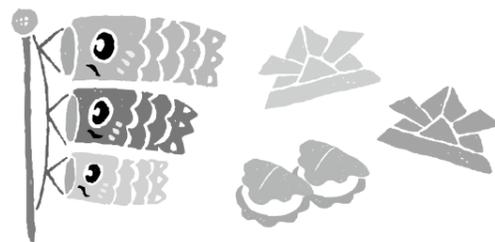
可決

- 鳥海ダム振興基金条例の制定
鳥海ダム振興に係る基金を設置するもの。
- 次世代農業振興基金条例の制定
次世代型農業の振興に係る基金を設置するもの。
- 交通指導員及び防犯指導員に関する条例の廃止
会計年度任用職員制度の創設に伴い廃止するもの。
- 鶴舞温泉及び休養施設条例等の一部改正
温泉施設の入浴料の額などを改めるもの。

議員発案

可決

- 議員発案第3号
市議会委員会条例の一部改正
「ガス水道局」が「企業局」に名称変更したこと
に伴い、条例の一部を改正するもの。
※4月1日より建設常任委員会の所管部局は、
『建設部、企業局』になりました。



趣旨採択

- 陳情第1号
最低賃金の改善と全国一律制にすることを求める
意見書提出についての陳情
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川 洋基
秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦

継続審査

- 陳情第2号
公立学校に1年単位の變形労働時間制を導入する
条例制定に反対する意見書提出についての陳情
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川 洋基
秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦

旧前郷小学校跡地整備事業

城址公園として整備します。

総

問 今後のスケジュールは。

答 令和2年度は整備のための測量設計業務を委託し、令和3年度の整備工事を予定している。芝生広場を持つ城址公園としての整備であるが、災害時には一時避難場所としても活用することになる。



旧前郷小学校跡地（滝沢城址）

住宅リフォーム資金助成事業を継続

令和元年度、事業を利用した件数は306件でした。

建

問 令和元年度の活用状況と令和2年度の助成はどうか。

答 令和元年度に補助金交付申請があった件数は、令和2年2月29日時点で、一般型が294件、子育て世帯支援型が9件、空家購入支援型が4件、移住・転入支援型が1件である。うち、申請後の取り下げが2件あった。令和2年度も引き続き事業費3505万円を盛り込み、リフォーム資金の支援を図っていく。

3月臨時会

条例関係（主なもの）

可決

- 特別職の職員で常勤のもの
給与及び旅費に関する条例の一部改正
職員の不適切な勤務実態や事務処理により、市民の市政に対する信頼を大きく損ねてしまったことから、市長及び総務部担当副市長の給料月額について、期間を定めて減額するもの。

次世代農業振興基金条例制定

農家の経営安定、基盤強化を図り、次世代型農業の振興に期待されます。

産

問 次世代の技術を活用とした事業内容とは。

答 スマート農業など、省力化・効率化を目指すもので、令和2年度は「ICT農業取組支援事業」「ドローン導入支援事業」「スマート農業研究会支援事業」、小規模農家を支援する「園芸作物導入支援事業」を事業化し支援していく。



農業用ドローンのデモンストレーション

由利本荘市こどもプラザ「あおぞら」竣工

4月1日オープンしました。

教

問 建物の規模と建設場所は。

答 尾崎小学校の南側、元の本荘格技場を解体して建設され、木造二階建て、延べ床面積940.71平方メートルである。放課後に児童が集まったり、子育ての相談などをできる施設となっており、多くの来訪者が期待される。

契約案件

可決

- ◆羽越本線羽後本荘駅東西自由通路等新設及び駅舎橋上化工事委託変更協定の締結
羽後本荘駅周辺整備事業において、東西自由通路及び、駅舎の杭基礎工事が中断したことによる経費の増額により、協定額を変更するもの。
協定金額：35億8694万5千円
変更前：31億9599万6千円
（増額：3億9094万円9千円）
協定の相手方：東日本旅客鉄道株式会社
東北工事事務所長 谷口 俊一



会長 伊藤 順男

質問項目

- ① 令和2年度施政方針について
- ② 財政方針について
- ③ 第4次行政改革大綱について
- ④ 新創造ビジョン後期計画策定(アンケート)について
- ⑤ ごみ焼却施設について
- ⑥ 本荘由利広域市町村圏組合の事務事業の現況と今後の方向性について
- ⑦ 記録的暖冬、少雪における除雪関連支援について
- ⑧ ナイスアリーナについて
- ⑨ 風力発電など再生可能エネルギー政策について
- ⑩ 教育環境整備について

陸上風車の規制の考えは

問 陸上風力発電について民家などと風車からの距離条件や一定規模における届出など制定の考えは。

答 中・長期的なエネルギー政策を見据え、住宅などからの離隔距離や施設が集中する地域への自主規制。また地域との共存共栄に向けた地域貢献策を求めるなど、来年中のガイドラインの見直しを視野に検討を進める。

行革実施に向け市長の決意は

問 第4次行政改革大綱の内容を見ると、「健全な財政運営」などを掲げながら、市民に相応の負担を求める案となっている。その意味で痛みを伴わない行革はありえないところであり、行革推進における市長のリーダーシップと市民への説明が重要と考えるが。

答 持続可能な行財政運営の推進は、特に「公共施設の再編」、「第三セクターの見直し、健

全化」、「受益と負担の公平性」など、市民の理解を得ながら対応することが市政の運営継続のためには避けて通れないものと認識している。

新ごみ処理施設の計画見通しは

問 新ごみ処理施設の敷地選定には慎重を期しながら、環境影響評価、ごみ運搬車両の通行ルートなど、市として基本的な考えを示すことが重要と考えるが。

答 候補地選定については、有識者や関係機関の委員から構成される「新ごみ処理施設候補地選定委員会」において、土地利用や環境面などを考慮し、市内14カ所の候補地から川口字大日沢山内(横山町内東側)を最有力候補地として答申を受け、現在町内会などへの説明会を開催している。今後においては、環境対策、安全対策を最優先に引き続き建設予定地としてご理解いただけるよう進める。また、施設の規模や機能について「ごみ処理基本構想」の中で幅広く検討する。

常備消防の組織など

具体の検討は

問 消防署の再編における1消防本部(本荘)、2消防署(本荘・矢島)の体制について具体の見直しをすべきでは。

答 矢島消防署の出動態勢、指揮命令系統など適正な人員配置を含め、令和2年度末を目途にあらゆる角度から検討する。

会派代表質問

施政方針・新年度予算について市長に問う！

長谷部市政3期の

自己評価は

問 市政を担当して11年、今日までの評価と今後の取り組みは。

答 市長就任以来「市民と共に歩む市政」を基本に、極めて厳しい財政状況の中で「地域の均衡ある発展」を目標に、産業の振興、福祉・子育て支援の充実など、安全で安心な「暮らしやすい由利本荘市」を目指し各種事業を

展開してきた。

大阪府箕面市や、タイ王国の4校と教育交流を実施。子どもたちが国内外の文化に触れる機会の創出や「ナイスアリーナ」・「鳥海山木のおもちゃ美術館」オープンのよる交流人口の拡大とにぎわいの創出が図られている。

今後さらに人口減少対策として、新たな工業団地の造成など、雇用の場の確保と、若年世代の定着に向け取り組むほか、妊娠・出

産・子育てを切れ目なく支援する体制を整備する。

大型プロジェクト計画は

問 今後のプロジェクト計画と事業費、その財源は。

答 「新山小学校」「矢島小学校」の改築や「本荘北中学校」の大規模改修、「本荘東中学校区総合小学校」建設に令和6年度まで総額65億円、「新ごみ処理施設」には敷地造成や最終処分場

再生可能エネルギーの活用を

問 発電送電が分離し発電事業者が増加の中で、大口消費事業所などでは、直接安価に供給を受けることはできないか、国のモデル事業や特区事業として関係機関に働きかけ可能性を高め、地元事業の振興につなげるべきでは。

答 災害に強く安定した安価なエネルギーの地産地消に向け、本市としても情報収集に努める。さらに、国や業界の動向を注視しつつ、地域の産業や経済の活性化につながるよう関係機関へ働きかけていく。



会長 渡部 功

質問項目

- ① 長谷部市政3期の自己評価と今後の取り組みについて
- ② 令和2年度の取り組みとその後の見通しについて
- ③ 人口減少対策について
- ④ 診療所運営について
- ⑤ 高齢者にやさしいまちづくりについて
- ⑥ 農業振興策について
- ⑦ 商工業振興策について
- ⑧ 再生可能エネルギーの可能性について
- ⑨ 企業局について
- ⑩ 本市の教育について

一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。3月定例会では、8人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

ここが聞きたい

10P 阿部十全 (無所属)

1. 風力発電について
2. 漁業振興について
3. 鳥海山木のおもちゃ美術館について
4. 秋田県総合防災訓練について

11P 岡見善人 (無所属)

1. 色覚チョークの導入状況について
2. 芋川桜づつみを活用した観光の促進について
3. 観光協会ホームページの刷新状況について
4. バスケットリングの設置への取り組みについて
5. 人口減少対策について
6. 弱者にやさしいまちづくりについて
7. 市と観光協会のあり方について
8. 地域おこし協力隊について
9. 就職氷河期世代の採用について

11P 長沼久利 (高志会)

1. 政府が目指す「ソサエティ5.0」で実現する未来社会での本市の姿は
2. 住民自治と地域コミュニティの再生から
3. 移住定住から
4. 観光振興から
5. 公共温泉施設について
6. 由利本荘市総合的克雪・利雪・親雪計画から
7. 情報通信環境の整備について
8. 地方公務員の兼業・副業解禁の必要性について

12P 今野英元 (社会民主党)

1. 由利本荘市の風力発電事業
2. 由利本荘市公共事業と事業者について
3. ばいんすば新山の指定管理者について
4. 水林球場の抽選について

12P 佐々木隆一 (日本共産党)

1. 農業振興について
2. 高校卒業まで医療費の無料化の拡大を
3. 暖冬少雪の影響と対策は
4. 国保短期証、資格証の発行は正規の保険証の交付を
5. 滞納者の実情と対応は
6. トイレトレーラーの導入の検討を
7. 敬老会の開催事業について
8. 教育行政について

13P 大関嘉一 (市民創風)

1. 連携中都市圏構想について
2. 風力、太陽光発電施設設置について
3. イノシシ対策について
4. 市道の維持管理について
5. 市道前郷上野線鮎曲沢間拡幅工事について

13P 湊貴信 (高志会)

1. SDGs (持続可能な開発目標) について
2. 認知症について
3. 第三セクターについて
4. 観光振興について
5. 聖火リレーについて
6. プログラミング教育について

14P 高野吉孝 (市民創風)

1. 第三セクターの経営健全化について
2. 「持続可能な開発目標 (SDGs) の取り組みについて」
3. 「鳥海山・飛鳥ジオパーク」について
4. 都市計画道路の見直し計画について
5. 市役所本庁舎建設計画の検討状況について



岡見善人 (無所属)

公共施設のバリアフリー化を

問 障がい者に優しい公共施設として、バリアフリー化とトイレマークなどの表示が必要と考える。特に避難施設は毎年寄りが安心して利用できるトイレの洋式化が必要と考えるが。

答 公共施設を障がい者の方々も利用しやすいよう、観光ガイドマップに掲載される施設については、トイレマークなどの表示を取り入れ、災害時にも活用できるように工夫していく。今後も公共施設のバリアフリー化を推進していく。

引きこもり、介護、困窮の相談窓口一本化が必要

問 厚労省は、引きこもり者の就労支援などに向け、自治体を財政面で支援する体制を整備する方針を固めたが、縦割り業務によるたらい回しをなくするための支援窓口の一本化が必要と考えるが。

答 本庁舎内にある福祉支援課と中央地域包括支援セン

ターを、令和2年7月をめぐりに鶴舞会館に移転させ、高齢・障がい・子ども・生活困窮などの分野や属性に関わらず、国が進めている「断らない相談」の体制として、「総合相談窓口」を整備していく。また、隣接する保健センターには、子育て世代包括支援センターを開設し、制度のはざままで支援が途切れないよう、相談窓口の強化に努めていく。

市と観光協会のあり方について

問 全国的に自治体と観光協会の関係が問われている中、当市においても観光協会の連携のあり方などに課題があると認識するが、観光協会の独立を含む体制の強化を考えるべきでは。

答 協会の組織や事業などのあり方を検証・検討するため、「由利本荘市観光協会のあり方検討委員会」が平成31年3月に設置されている。「第4次行政改革大綱」の実

計画に観光協会の法人化を記載しており、令和4年度からの独立に向け進めていく。支部組織の検討や事務局職員への対応など山積する課題に対し、スピード感をもって協議・検討を進めていく。



阿部十全 (無所属)

鳥海山木のおもちゃ美術館について

問 東京おもちゃ美術館との契約更新見送りの理由は、東京からは地域の実情にそぐわない指示もあり、契約更新を見送り、地域経済の活性化のため、今後は独自で運営を図っていく。

令和2年秋田県総合防災訓練について

問 要支援者の避難訓練を行っていただきたい。

答 本市には約4千人の避難行動要支援者がいる。市民参加型の訓練として、安否確認や社会福祉協議会などの協力を得て実施する計画である。



長沼久利 (高志会)

公共温泉施設の再編方針は

問 「公共施設等総合管理計画」前倒しで公共温泉施設の再編方針を示す時期では。

答 市では「公共施設等総合管理計画」を策定しており、平成29年から令和18年までの施設の存続や廃止を計画している。公共温泉施設については「すべて存続の方向であるが、各施設の経営努力を前提に経営の黒字化を目指し、市民生活の向上、健康増進に資する施設にするように検討していく」ことを基本方針としている。令和18年までの期間は指定管理者制度導入で存続と示しているが、今後、目標使用年数や修繕予定額など詳細に施設の状況を確認し、経営状況だけでなく、施設の位置づけや利用者状況などを考慮しながらスピード感を持って取り組んでいく。

風力発電について

問 テレビ・ラジオなどの電波障害については。

答 風力発電施設との因果関係は明らかにならなかった。実際に事業が発生した際は、事業者に対して速やかに必要な調査及び対策を要請する。

問 漁業への影響については。

答 鮭の稚魚、ハタハタなどへの影響については、運転開始後も調査を求める意見がある中で、協議会を通して要請する。

問 洋上風車撤去については。

答 「一般海域における占用公募制度の運用指針」において、風車の撤去に関する事項を記載することとされ、占用を許可する条件として撤去費用を確保することとしている。



ブレードとナセル

更なる移住・定住の推進を

問 本市への転入者分析は。

答 移住区分ではUターンが8割、Iターンが2割と県統計と比較してIターンの割合が2割低い。これは、繰り返し利用できる「移住お試し住宅」などの安価な滞在施設の不足によるものと分析している。

また、移住理由は「結婚、出産、子育て」が約16%、次いで「親の面倒、介護など」が13%で、「退職、家族との同居・介護など」の理由が多く、県の傾向とは異なる。この分析をもとにIターンや就労体験などの中・長期的な滞在ニーズへの対応のため来年度予算に「空き家を活用した学生向けシェアハウス機能を備えたお試し住宅」の整備費を計上した。

Share House

